

将来人口について

第 6 次総合計画審議会資料抜粋

1. 人口推計の方法

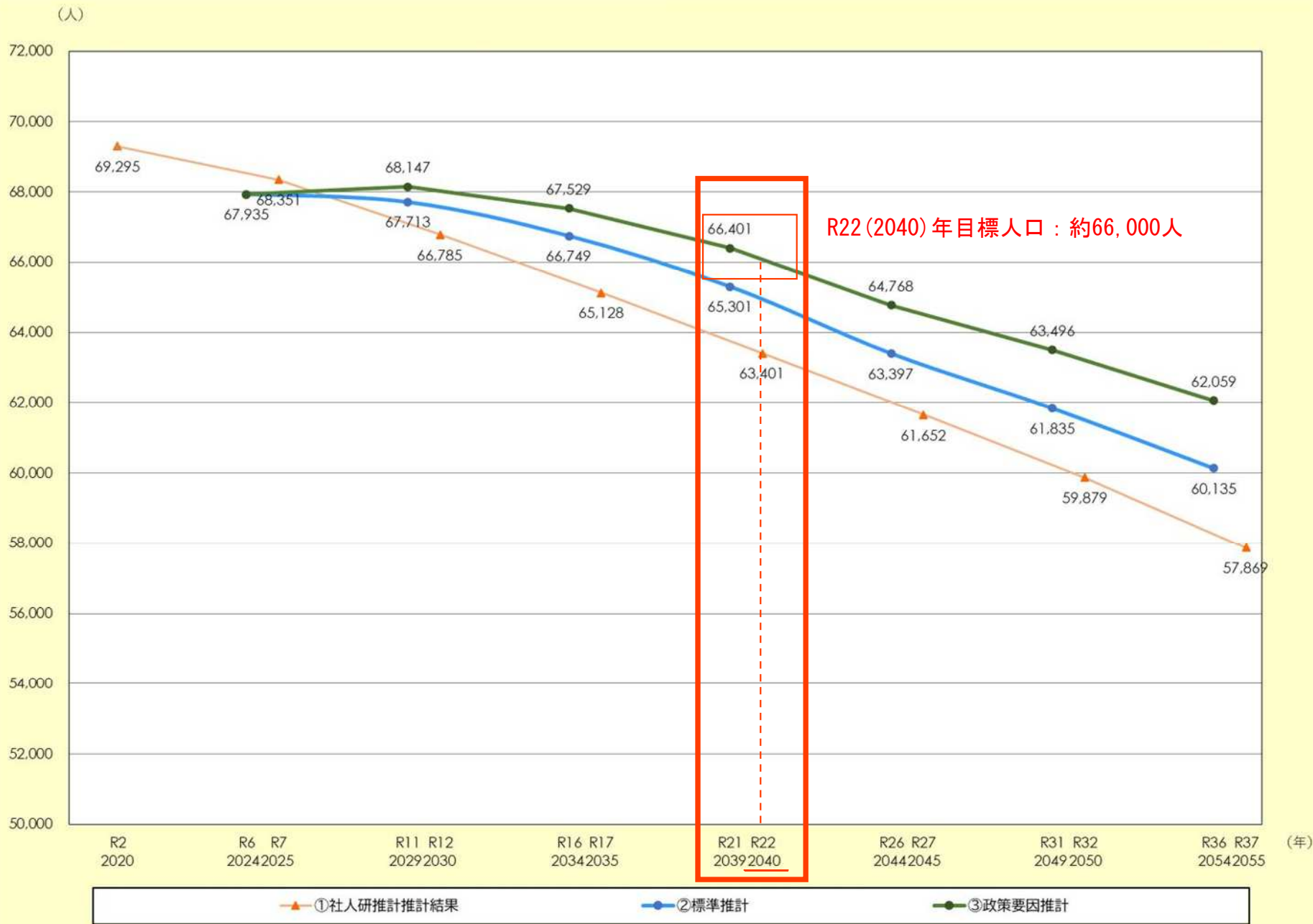
直近2回(第4、5次)の総合計画における人口推計・目標人口の設定は、コーホート要因法の推計結果をベースに政策要因を加える形で行ってきました。本計画の策定においてもコーホート要因法により、人口推計を行います。

【参考】コーホート要因法

各コーホートの「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という二つの「人口変動要因」に基づいて、将来の推計値を求めるという方法です。
推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨されます。

2. コーホート要因法を用いた人口推計

①社人研推計	国勢調査の結果(2020年10月1日)をベースに国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した豊明市の人口推計																										
②標準推計	<ul style="list-style-type: none"> ①の基準日を2024年10月1日の人口に修正 土地区画整理事業など(寺池地区、間米南部地区、二村台一丁目)の影響を加算 ※過去の実績等を参考に転入者の年齢層、市外からの転入率等を設定 																										
③政策要因推計	<p>市の政策で関与できる純移動率及び合計特殊出生率を向上させることを目指して設定【(②+(A)+(B)】</p> <p>(A)純移動率(社会移動数)</p> <p>純移動率がマイナス(流出)となっている世代のうち、特に抑制したい世代(30代、40代)と、その世代の子ども(0歳~9歳)の流出を以下の表のとおり想定し、流出抑制を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2029年</th> <th>2034年</th> <th>2039年</th> <th>以降</th> </tr> <tr> <td>マイナスを0に</td> <td>絶対値×0.75</td> <td>絶対値×0.5</td> <td>2039年の数値を継続</td> </tr> </table> <p>(B)合計特殊出生率(15歳から49歳までの一人の女性が一生に産む子供の数の平均値)</p> <p>さまざまな価値観が増えてきた中で、合計特殊出生率を向上させるといった目標は適切ではないと考えるが、コロナ禍による産み控えもあったことから、コロナ前の実績も踏まえ段階的に回復させることを目指す。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2029年</th> <th>2034年</th> <th>2039年</th> <th>以降</th> </tr> <tr> <td>1.35</td> <td>1.40</td> <td>1.45</td> <td>2039年の数値を継続</td> </tr> </table> <p>【参考】直近5年の豊明市の合計特殊出生率の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2020年</th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> </tr> <tr> <td>1.32</td> <td>1.41</td> <td>1.43</td> <td>1.30</td> <td>1.28</td> </tr> </table>	2029年	2034年	2039年	以降	マイナスを0に	絶対値×0.75	絶対値×0.5	2039年の数値を継続	2029年	2034年	2039年	以降	1.35	1.40	1.45	2039年の数値を継続	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	1.32	1.41	1.43	1.30	1.28
2029年	2034年	2039年	以降																								
マイナスを0に	絶対値×0.75	絶対値×0.5	2039年の数値を継続																								
2029年	2034年	2039年	以降																								
1.35	1.40	1.45	2039年の数値を継続																								
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年																							
1.32	1.41	1.43	1.30	1.28																							



産業フレームの算出方法について

ア)将来(令和 22(2040)年)の市内総生産額^{*}の目標額の設定:**約 206,300 百万円(2,063 億円)**

・名古屋都市計画区域マスタープランにおける令和 12(2030)年の愛知県の産業規模(約 44.1 兆円)と現在(令和 3 年時点)の市内総生産額の県内シェアから、目標値を設定(2030 年から 2040 年にかけての産業規模は横ばいで推移と想定)

※市町村内総生産は、1 年間に市町村内の経済活動によって新たに生み出された付加価値の総額で、経済規模等が把握可能。

イ)将来の敷地(商業用地+工業用地)当りの市内総生産額の設定:**約 898 百万円(9.0 億円)/ha**

・近年(平成 19、25、30 年)の敷地当り市内総生産額の推移から、対数近似により算出。

ウ)市内総生産額の目標額を達成するために必要な敷地面積の算定(ア÷イ):**約 230ha**

以上より、令和 5(2023)年時点の市内の商業・工業用地面積は約 150ha(都市計画基礎調査より)^{*}であることを踏まえると、**今後本市において必要となる商業・工業用地面積は約 80ha 程度**と見込まれます。

※令和 5(2023)年時点の市内の商業・工業用地面積は愛知県開発許可条例に基づく開発行為による整備済の工業用地を含んでおり、柿ノ木工業団地地区計画の区域内の工業用地は未整備のため含まれていない。